



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小園 文典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務部長 (氏名) 渡邊 隆之
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

TEL 03-5778-1106
平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	318,513	5.7	20,734	14.9	20,602	13.7	14,910	31.8
25年3月期	301,319	10.3	18,046	102.3	18,119	97.4	11,313	44.0

(注) 包括利益 26年3月期 15,680百万円 (18.4%) 25年3月期 13,247百万円 (64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	147.75	147.34	11.6	9.9	6.5
25年3月期	109.25	109.05	9.6	9.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	217,091	135,687	62.3	1,350.05
25年3月期	200,412	122,387	60.9	1,199.86

(参考) 自己資本 26年3月期 135,315百万円 25年3月期 121,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,888	△7,477	△905	16,213
25年3月期	7,160	△2,160	△3,038	14,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	2,260	20.1	1.9
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,412	16.2	1.9
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		16.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△2.5	7,000	△3.8	7,200	△5.1	4,300	△31.9	43.44
通期	320,000	0.5	22,000	6.1	22,200	7.8	14,100	△5.4	144.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	117,812,419 株	25年3月期	117,812,419 株
② 期末自己株式数	26年3月期	17,582,444 株	25年3月期	16,148,819 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	100,918,715 株	25年3月期	103,551,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	247,358	8.7	12,444	9.7	12,747	6.6	10,334	42.1
25年3月期	227,593	13.8	11,347	70.6	11,956	64.7	7,274	62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	102.40	102.12
25年3月期	70.25	70.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	185,730		95,754		51.5		953.60	
25年3月期	172,435		89,068		51.5		873.83	

(参考) 自己資本 26年3月期 95,578百万円 25年3月期 88,836百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△1.6	4,200	△3.3	4,600	1.1	8,100	80.2	81.83
通期	252,000	1.9	14,000	12.5	14,400	13.0	14,700	42.2	150.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
4. その他	13
役員の異動	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策等により円安や株価上昇が進み、企業収益や個人消費の改善等により景気回復の動きが広がりました。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービスの成熟化が進む一方、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末への急速なシフトに伴い、LTE並びにWi-Fiのサービスエリア拡大やサービス品質向上に向けたモバイルネットワークの構築・整備が一段と活発化しました。

また公共・民間分野におきましては、復興・防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対策を目的とした設備投資や社会におけるICT利活用のニーズが顕在化するとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催による新たな期待も高まりました。

このような事業環境下において、当社グループは平成26年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立に努めてきました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、移動通信関連工事を中心に順調に推移しましたが、前連結会計年度の一時的な受注増の反動等により減少となりました。

完成工事高につきましては、豊富な繰越工事及び当連結会計年度の受注工事が順調に完成したことにより前連結会計年度と比べ増加となりました。

② システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前連結会計年度と比べ増加となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は3,042億1百万円(前期比95.7%)、完成工事高は3,185億1千3百万円(前期比105.7%)となりました。損益面につきましては、営業利益は207億3千4百万円(前期比114.9%)、経常利益は206億2百万円(前期比113.7%)、当期純利益は149億1千万円(前期比131.8%)となりました。

(次期の見通し)

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続くものの、一方で復興工事の本格化が見込まれるとともに、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備が引き続き高水準で推移するものと思われまます。

また公共・民間分野におきましては、復興・防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資が積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されます。

このような事業環境下において、当社グループは中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、受注高は3,200億円(前期比105.2%)、完成工事高は3,200億円(前期比100.5%)、営業利益は220億円(前期比106.1%)、経常利益は222億円(前期比107.8%)、当期純利益は141億円(前期比94.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して166億7千9百万円増加し、2,170億9千1百万円(前期比108.3%)となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して33億8千万円増加し、814億4百万円(前期比104.3%)となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して132億9千9百万円増加し、1,356億8千7百万円(前期比110.9%)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億2千万円増加し、162億1千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は98億8千8百万円(前期は71億6千万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74億7千7百万円(前期は21億6千万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億5百万円(前期は30億3千8百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	55.4	53.9	62.4	60.9	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.0	43.7	42.9	50.7	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	33.7	0.5	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	672.2	6.7	289.7	117.5	187.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、IR活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもと事業計画において平成27年3月期に連結売上高3,200億円、営業利益220億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,306	10,293
受取手形・完成工事未収入金	86,245	92,307
有価証券	6,315	5,919
未成工事支出金等	24,082	22,521
繰延税金資産	4,037	4,131
その他	2,995	2,548
貸倒引当金	△77	△65
流動資産合計	131,906	137,656
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,528	17,541
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	727	1,700
土地	29,364	30,923
その他(純額)	1,087	601
有形固定資産合計	47,707	50,767
無形固定資産	4,658	4,894
投資その他の資産		
投資有価証券	9,847	13,991
退職給付に係る資産	-	7,575
その他	7,736	4,053
貸倒引当金	△1,444	△1,846
投資その他の資産合計	16,139	23,773
固定資産合計	68,505	79,434
資産合計	200,412	217,091

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,553	35,089
短期借入金	3,563	7,550
未払法人税等	6,663	5,441
未成工事受入金	1,662	1,971
賞与引当金	1,029	1,039
役員賞与引当金	127	142
完成工事補償引当金	405	359
工事損失引当金	269	824
資産撤去引当金	101	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	123
その他	14,540	14,178
流動負債合計	63,916	66,720
固定負債		
長期借入金	5,694	5,367
繰延税金負債	2,131	3,532
退職給付引当金	4,705	-
役員退職慰労引当金	392	397
投資損失引当金	93	48
退職給付に係る負債	-	4,456
その他	1,090	881
固定負債合計	14,107	14,683
負債合計	78,024	81,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,300	6,645
利益剰余金	118,296	130,822
自己株式	△12,408	△14,487
株主資本合計	119,077	129,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,631
為替換算調整勘定	9	21
退職給付に係る調整累計額	-	1,794
その他の包括利益累計額合計	2,904	5,446
新株予約権	231	175
少数株主持分	174	195
純資産合計	122,387	135,687
負債純資産合計	200,412	217,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	301,319	318,513
完成工事原価	265,205	279,969
完成工事総利益	36,113	38,543
販売費及び一般管理費	18,067	17,809
営業利益	18,046	20,734
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	170	173
貸倒引当金戻入額	84	122
受取地代家賃	186	146
その他	1,365	620
営業外収益合計	1,845	1,083
営業外費用		
支払利息	59	51
固定資産売却損	84	163
減損損失	545	318
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	123
賞与引当金繰入額	265	-
子会社整理損	231	-
その他	585	558
営業外費用合計	1,772	1,215
経常利益	18,119	20,602
特別利益		
固定資産売却益	-	2,238
償却債権取立益	-	1,559
特別利益合計	-	3,797
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	571
特別損失合計	-	571
税金等調整前当期純利益	18,119	23,828
法人税、住民税及び事業税	8,192	8,837
法人税等調整額	△1,405	76
法人税等合計	6,786	8,914
少数株主損益調整前当期純利益	11,332	14,914
少数株主利益	19	4
当期純利益	11,313	14,910

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,332	14,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	735
為替換算調整勘定	22	29
その他の包括利益合計	1,915	765
包括利益	13,247	15,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,214	15,658
少数株主に係る包括利益	33	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,230	109,067	△10,016	112,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
当期純利益			11,313		11,313
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分		69		608	678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	69	9,228	△2,392	6,906
当期末残高	6,888	6,300	118,296	△12,408	119,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,002	-	-	1,002	217	19	113,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,084
当期純利益							11,313
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,892	9	-	1,901	13	155	2,070
当期変動額合計	1,892	9	-	1,901	13	155	8,976
当期末残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,300	118,296	△12,408	119,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,429		△2,429
当期純利益			14,910		14,910
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の処分		324		924	1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		20	44		64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	344	12,525	△2,079	10,791
当期末残高	6,888	6,645	130,822	△14,487	129,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387
当期変動額							
剰余金の配当							△2,429
当期純利益							14,910
自己株式の取得							△3,003
自己株式の処分							1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	11	1,794	2,542	△56	21	2,507
当期変動額合計	736	11	1,794	2,542	△56	21	13,299
当期末残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,119	23,828
減価償却費	2,308	2,264
減損損失	545	318
のれん償却額	678	688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△796	388
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△169	△4,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	466	10
退職給付に係る資産・負債の増減額	—	△470
受取利息及び受取配当金	△209	△193
支払利息	59	51
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,074
売上債権の増減額(△は増加)	△9,842	△6,008
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,214	1,581
その他の資産の増減額(△は増加)	△3	4,343
仕入債務の増減額(△は減少)	4,516	△473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,738	308
その他の負債の増減額(△は減少)	1,810	170
その他	△145	△10
小計	12,385	20,015
利息及び配当金の受取額	208	195
利息の支払額	△60	△52
法人税等の支払額	△5,373	△10,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,160	9,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359	△5,575
有形固定資産の売却による収入	426	2,890
無形固定資産の取得による支出	△430	△2,002
投資有価証券の取得による支出	△565	△3,233
投資有価証券の売却による収入	720	309
貸付けによる支出	△267	△17
貸付金の回収による収入	125	119
その他	190	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△7,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,450	4,000
長期借入金の返済による支出	△739	△340
自己株式の取得による支出	△3,000	△3,003
自己株式の売却による収入	580	1,127
配当金の支払額	△2,083	△2,429
その他	△244	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,038	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,993	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	12,304	14,611
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
現金及び現金同等物の期末残高	14,611	16,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が1,794百万円増加し、1株当たり純資産額は17.90円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、主に情報通信インフラ及び環境・社会インフラの構築を行う「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション及びシステムソリューションを行う「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より「エンジニアリングソリューション」に含まれていた「ネットワークインテグレーション」については中期経営計画との整合を図るため、「システムソリューション」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	268,918	32,401	301,319	—	301,319
セグメント利益	19,374	1,590	20,965	△2,918	18,046
セグメント資産	117,309	11,558	128,867	71,544	200,412

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,623百万円及びその他の調整額△294百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産135,191百万円及びその他の調整額△63,646百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	283,920	34,592	318,513	—	318,513
セグメント利益	21,647	2,052	23,700	△2,965	20,734
セグメント資産	118,263	14,905	133,168	83,922	217,091

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円及びその他の調整額△200百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産144,935百万円及びその他の調整額△61,012百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.86	1,350.05
1株当たり当期純利益	109.25	147.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.05	147.34

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,313	14,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,313	14,910
期中平均株式数(千株)	103,551	100,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	194	275
(うち新株予約権)	(194)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(400千株)	平成25年6月21日定時株主総会決議第6回新株予約権(553千株)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在475千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月12日～平成26年9月30日 |

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。